

平成30年第1回定例会（2月議会）

福祉環境委員会提出資料

—— 所管事項関係 ——

平成30年2月23日

健康福祉部

目 次

◎ 所管事項関係

委員会共通資料【別冊】

- 1 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」の取組状況について
- 2 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第3次）」（案）について
- 3 第3期ふるさと秋田元気創造プラン（案）について

- 1 平成30年度に向けた健康福祉部の組織体制の見直しについて 1
- 2 秋田県市町村未来づくり協働プログラム～五城目町プロジェクト～
「元気と安心して幸せを実感できるまちづくりプロジェクト」事後評価
について (福祉政策課) 2
- 3 秋田県庁舎敷地内禁煙の実施について (がん対策室) 4
- 4 県内医師数の状況について (医師確保対策室) 6

平成30年度に向けた健康福祉部の組織体制の見直しについて

健康福祉部

- 国保改革の準備事業が終了し、平成30年度から国保の新制度が開始されることに伴い、国保改革準備・医療指導室の室名を「国保・医療指導室」に変更する。
- 第30回全国健康福祉祭あきた大会（ねんりんピック秋田2017）の開催終了に伴い、「ねんりんピック推進室」を廃止する。
- 「健康寿命日本一」を目指し、効率的に事業を実施する体制を強化するため、健康推進課及び同課がん対策室を再編し、「健康づくり推進課」及び「保健・疾病対策課」を設置する。

現 行	見直し後
<p>国保改革準備・医療指導室 └ 国保改革準備・医療指導班</p> <p>ねんりんピック推進室</p> <p>健康推進課 ├ 調整・母子保健班 ├ 自殺対策班 ├ 健康づくり推進班 └ 健康危機管理・疾病対策班</p> <p>がん対策室 └ がん対策班</p>	<p>国保・医療指導室 └ 国保・医療指導班</p> <p>【廃止】</p> <p>健康づくり推進課 ├ 調整・健康寿命延伸班 └ がん・生活習慣病対策班</p> <p>保健・疾病対策課 ├ 調整・自殺対策・母子保健班 ├ 健康危機管理班 └ 疾病対策班</p>

※記載のない課室については、現行どおり。

**秋田県市町村未来づくり協働プログラム～五城目町プロジェクト～
「元気と安心で幸せを実感できるまちづくりプロジェクト」事後評価について**

福祉政策課

平成 25 年度から平成 28 年度まで実施した五城目町プロジェクトの事後評価の概要は、次のとおりである。

1 プロジェクトの目的

療養・介護が必要な時期や人生の終盤に至るまで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、町民の健康づくりや介護予防の充実に加え、地域の支え合い体制や医療・介護・福祉・保健が一体となったサービスの提供体制を確立し、町民の生活満足度の向上を図る必要がある。

このため、全町を挙げて健康増進と疾病予防に努めるとともに、地域コミュニティの維持発展を図り、元気と安心で幸せを実感できるまちづくりの全県モデルを目指す。

2 プロジェクトの概要

事業内容	事業費
○五城目町実施事業 ① 健康づくりと介護予防の拠点整備 屋内温水プールの改修 等 ② 健康づくりと介護予防の推進 水中運動教室の実施 等 ③ 地域支え合い拠点施設の整備 集会所のバリアフリー化等の改修の支援 等 ④ 元気なムラづくりの推進 町内会のコミュニティ活動等の支援 等 ⑤ 在宅生活支援のための検討チーム、勉強会、講演会等の開催 多職種情報交換会の開催 等	504,317千円 うち交付金 (200,000千円)
○県実施事業 ① あきた減塩推進事業 働き盛り男性への減塩教室 等 ② 歯科口腔保健支援推進事業 高齢者に対する口腔ケア指導 等 ③ がん検診受診勧奨推進事業 コール・リコールの実施 等 ④ あきた元気ムラづくり総合推進事業 お互いさまスーパーの創設 等	14,760千円
○県・町協働実施事業 ① 町民への全世帯アンケート、悉皆調査の実施 ② ITを活用した見守り体制構築事業 ③ 湖東厚生病院と連携した在宅医療体制の整備	2,616千円
計	521,693千円

3 プロジェクトの成果指標と達成状況

指標名	基準値 (H22)	目標値 a (H29)	実績値 b (H28)	達成率 b/a (%)
特定健診受診率	46.8%	60%	45.2%	75.3%
屋内温水プール利用者数	22,350人	24,500人	27,593人	112.6%
「高齢者への生きがいづくりや生活支援」に対する町民満足度	(H23) 44.7	60.0	50.2	83.7%
「町民との協働のまちづくりの推進」に対する町民満足度	(H23) 49.6	75.0	50.0	66.7%

※町民満足度は、アンケート調査の各回答区分の加重平均により算出。

4 プロジェクトチームにおける全体評価

プロジェクト構成事業については、屋内温水プールの改修や各町内会における集会所の施設整備、コミュニティ活動の支援をはじめ、おおむね順調に事業が実施された。とりわけ屋内温水プールについては、改修前に比べ利用者数が約23.5%増加するなど、町の健康づくり・介護予防の拠点として活用されている。

一方、各指標について、30～50歳代のいわゆる働き盛り世代の満足度が低調だったほか、在宅医療提供体制の整備について、医療・介護資源が偏在している状況等もあり近隣の市町村も含めた連携体制の構築が課題となっている。

5 今後の推進方針

民間アドバイザーの意見や全体評価を踏まえ、次のとおり推進するものとする。

※民間アドバイザー 一般社団法人男鹿潟上南秋医師会 理事 神田 仁 氏
 国立大学法人秋田大学教育文化学部 教授 石沢 真貴 氏

(1) きめ細かな健康づくりの推進による「健康寿命日本一」への取組

町民の主体的な健康づくり活動を支援するとともに、働き盛り世代を中心に、特定健診・がん検診等の受診率の向上や生活習慣病予防のための保健指導の充実を図る。また、ロコモ・フレイル予防の普及啓発を図り、元気な高齢者の増加を目指すなど、「健康寿命日本一」を目標として各種事業の推進に努める。

(2) 地域住民相互の支え合いを基盤とした「町内会ビジョン」や地域共生社会の実現

地域コミュニティの維持・活性化に向けて、地域住民相互の支え合いを基盤とし、多世代交流の促進やコミュニティビジネスの支援強化のあり方等を検討する。

(3) 指定管理への移行や他市町村との連携等を通じた屋内温水プール等の利活用の推進

水中運動教室の充実に努めるほか、施設の利用促進に向け、指定管理への移行も含めた施設運営のあり方を検討する。また、屋内温水プール等の交流機能も活用し、利用者の交流を促進するとともに、他市町村との連携等を通じた交流人口の拡大を図る。

(4) 近隣市町村や湖東厚生病院等の関係機関と連携した在宅生活支援の推進

近隣の市町村や湖東厚生病院等と連携しながら、医療・介護・福祉分野の連携による在宅生活の支援や、在宅医療・介護の連携強化のあり方等を検討する。

秋田県庁舎敷地内禁煙の実施について

人 事 課
が ん 対 策 室

1 敷地内禁煙について

目 的：「健康寿命日本一」の実現に向けて、来庁者及び職員を受動喫煙から守るとともに、職員の喫煙率低減対策を強化する。

実施時期：平成30年10月1日（予定）

対象施設：本庁舎、第二庁舎、秋田地方総合庁舎、各地域振興局庁舎の他、知事部局に属する単独公所の庁舎（※）

※研修や宿泊等の用に供する施設については、個別検討

実施内容：終日敷地内禁煙とするとともに、職員は勤務時間内（休憩時間を除く）禁煙とする。

来 庁 者	・終日敷地内は禁煙		
職 員	区 分	敷 地 内	敷 地 外
	勤務時間内	×	×
	休憩時間	×	○
	勤務時間外	×	○

2 現状

（1）分煙対策

- ① 各種申請等で来庁する県民の中には、乳幼児連れやがん、慢性疾患などの病気を抱える方もおり、喫煙所からの煙漏れ等、受動喫煙にさらされることによる健康被害が懸念される。
- ② 職員を対象に行った「喫煙に関するアンケート（以下「職員アンケート」という）」でも非喫煙者のうち喫煙場所以外の廊下や執務室で「たばこのにおいが気になる」と回答した職員は6割（1,300人）を占めており、そのうち約100名が「体調が悪化するほど気になる」と回答している。
- ③ 非喫煙者の8割以上が「たばこのにおい」や「喫煙による離席」等が気になると回答しており、ストレス（不満）を感じながら仕事をしている状況にある。

(2) 喫煙率

- ① 職員の喫煙率は19.2%となっており、うち30代以下は13%、40代以上は22%である。
- ② 職員アンケートでは、敷地内禁煙となった場合、「禁煙したい」又は「喫煙本数を減らしたい」と回答した喫煙者は半数近くを占め、敷地内禁煙により喫煙習慣の改善が期待できる。

3 敷地内禁煙の実施までのスケジュール

- ① 県議会、各入居団体、記者クラブ等へ協力要請（平成30年1月～）
- ② 「秋田県庁敷地内禁煙実施計画」の決定（職員安全衛生委員会）（平成30年3月）
- ③ 所属への通知、職員、来庁者への周知（平成30年3月）
- ④ 禁煙タイムの拡大（平成30年4月～）

改正前	改正後
午前9時から午前10時まで	午前9時から午前11時まで
午後1時から午後2時まで	午後1時から午後3時まで

- ⑤ 敷地内禁煙の試行（平成30年5月～）
世界禁煙デー〔5月31日（木）〕に合わせて開始する。以降、毎月最終木曜日を敷地内禁煙とする。（6/28、7/26、8/30、9/27）
- ⑥ 敷地内禁煙の実施（平成30年10月～）

4 職員向け禁煙サポート体制（地方職員共済組合としての事業）

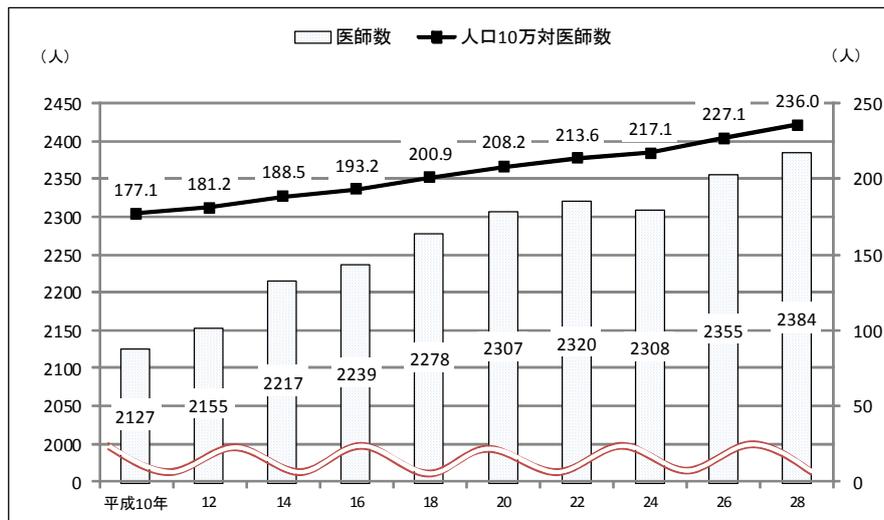
- ① 保険適用となる禁煙治療費助成の増額
補助率：1/2（上限10,000円）→ 2/3（上限15,000円）
- ② 禁煙チームチャレンジの助成（新規）
複数で禁煙に取り組む場合、治療費の全額を助成
- ③ 禁煙補助薬購入費用の助成（新規）
（禁煙補助薬：薬局、ドラッグストア等で購入するニコチンガム）
補助率：1/2（上限15,000円）
- ④ 禁煙トライセミナーの開催（県北・中央・県南地区）

県内医師数の状況について

医師確保対策室

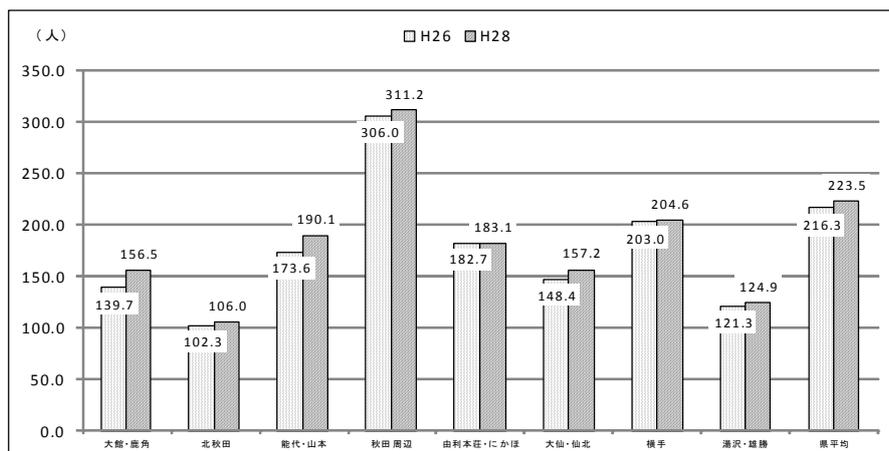
厚生労働省が昨年12月14日に公表した「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」における県内医師数等の状況は次のとおりである。

1 医師数・人口10万対医師数の推移（隔年12月末現在）



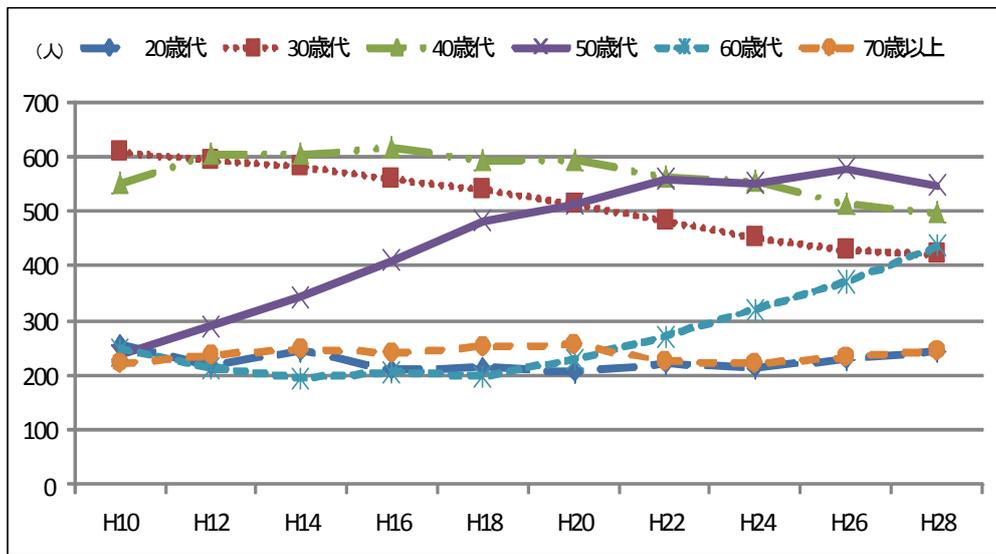
- ・平成24年調査で初めて減少した医師数は、前回調査に比較して29人の増加
- ・人口10万対医師数は236.0人で、全国平均251.7人を下回り、全国31位

2 二次医療圏別の人口10万対医療施設従事医師数（平成26・28年）



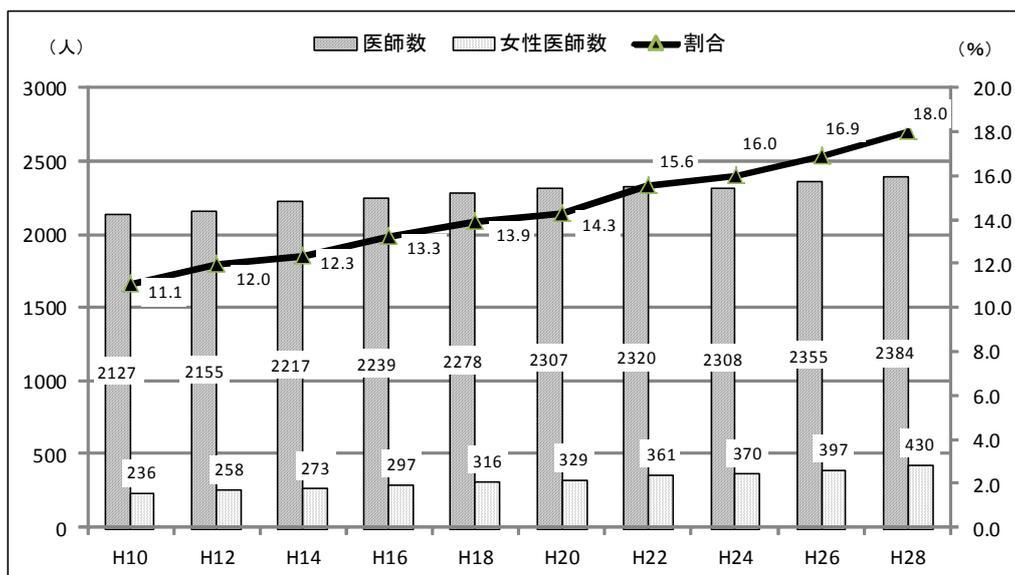
- ・二次医療圏別の人口10万対医療施設従事医師数は、全8医療圏で前回調査より増加
- ・全国平均(240.1人)を上回ったのは、秋田周辺医療圏(311.2人)のみであり、地域偏在の解消が課題

3 年齢区分別医師数の推移



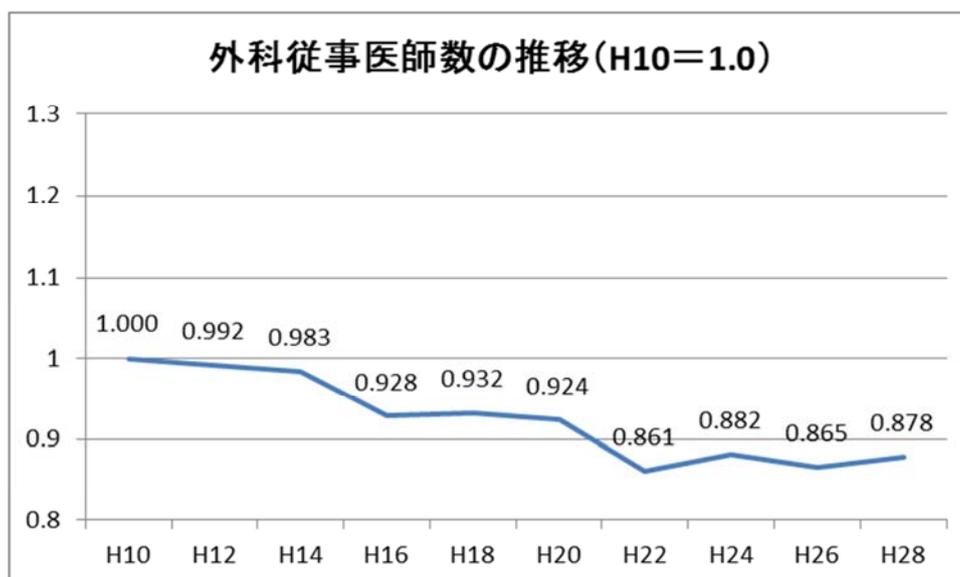
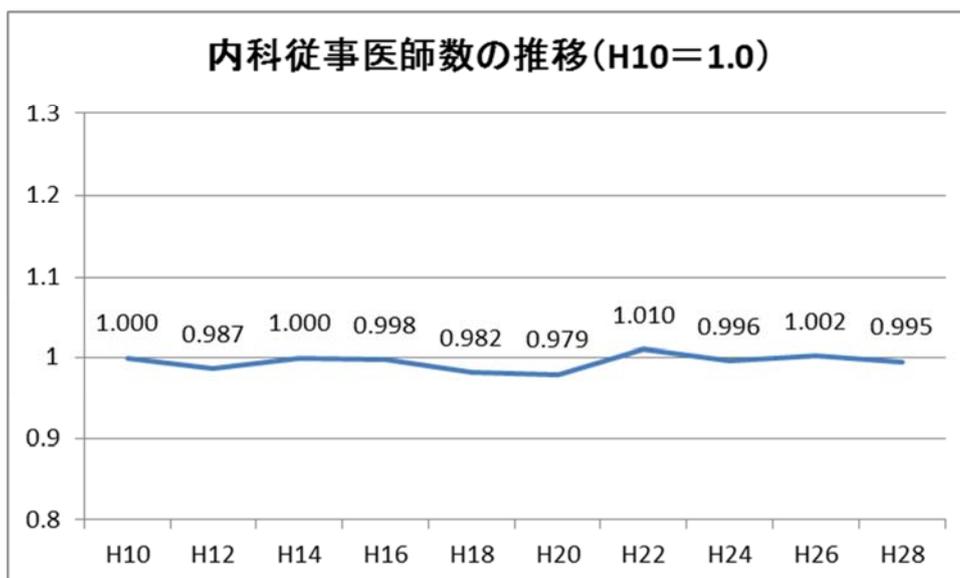
- ・年齢区分別医師数は、平成 12 年調査以降 40 歳代が最も多かったが、平成 26 年調査から 50 歳代が最多
- ・一方で平成 20 年度から 20 歳代が増加傾向
- ・引き続き 30～40 歳代の減少に歯止めをかける必要

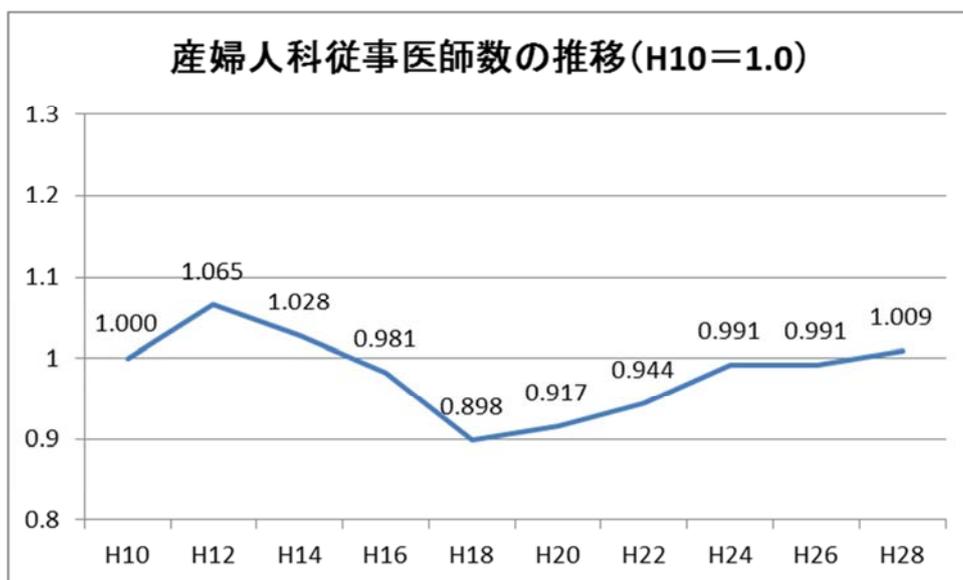
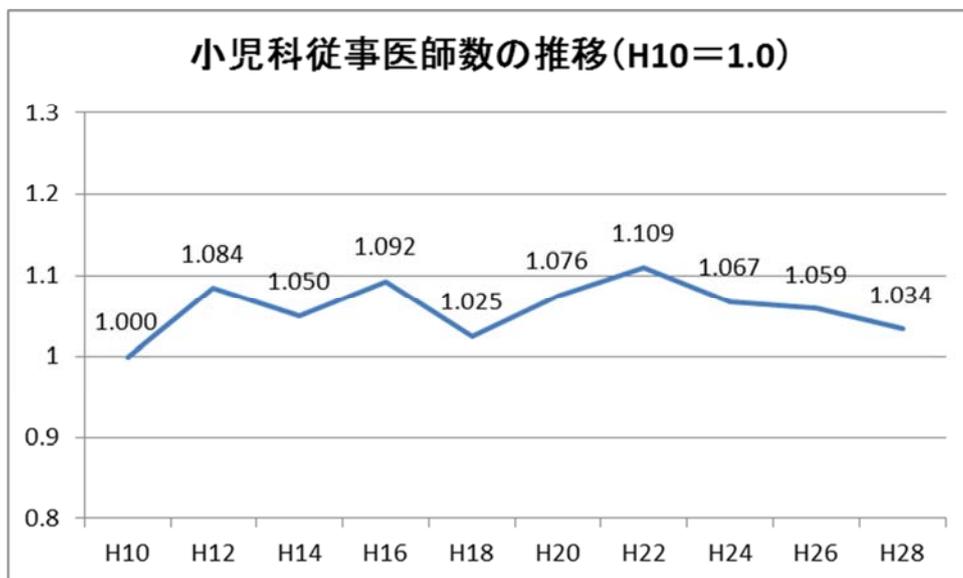
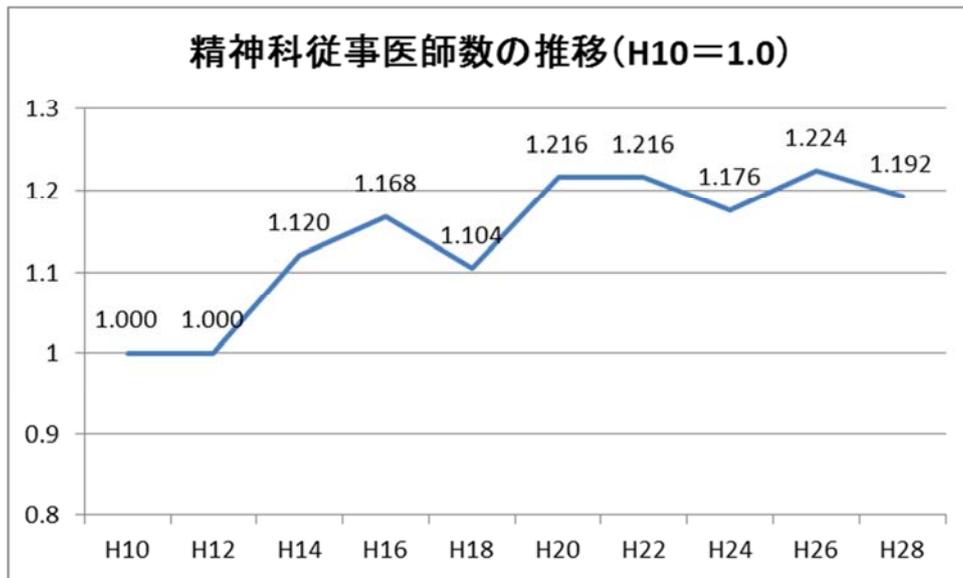
4 女性医師数の推移



- ・女性医師数は増加し、医師数に占める女性医師の割合は 18.0%まで上昇
- ・今後も女性医師の増加が見込まれており、引き続き女性医師が継続的に勤務できる環境整備が必要

5 診療科別医師数の推移





- ・内科は横這い、外科は減少、整形・精神は増加

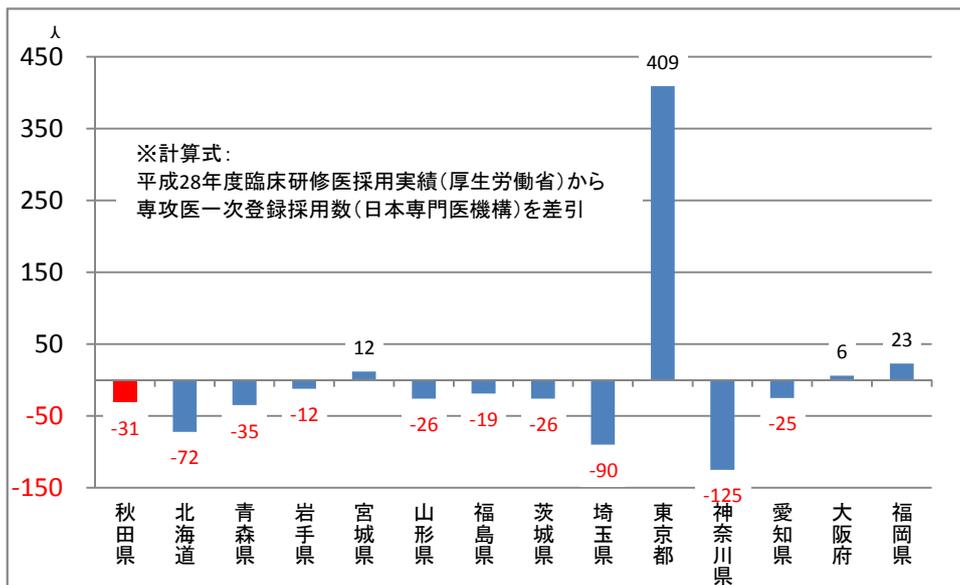
平成30年度に開始される新専門医制度に関し、日本専門医機構が昨年12月15日に公表した「専攻医一次登録領域別採用数」における県内の専攻医の状況は次のとおりである。

6 専攻医の登録状況（平成29年12月15日現在）

	秋 田 県			全 国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
内 科	14	26.4%	0.6%	2,527	32.4%
小 児 科	5	9.4%	1.0%	526	6.8%
皮 膚 科	2	3.8%	0.8%	254	3.3%
精 神 科	2	3.8%	0.5%	392	5.0%
外 科	9	17.0%	1.2%	767	9.8%
整 形 外 科	3	5.7%	0.6%	516	6.6%
産 婦 人 科	3	5.7%	0.7%	410	5.3%
眼 科	2	3.8%	0.7%	288	3.7%
耳 鼻 咽 喉 科	1	1.9%	0.4%	238	3.1%
泌 尿 器 科	6	11.3%	2.4%	247	3.2%
脳 神 経 外 科	2	3.8%	0.9%	214	2.7%
放 射 線 科	1	1.9%	0.4%	244	3.1%
麻 酔 科	3	5.7%	0.7%	457	5.9%
病 理	0	0.0%	0.0%	101	1.3%
臨 床 検 査	0	0.0%	0.0%	4	0.1%
救 急 科	0	0.0%	0.0%	234	3.0%
形 成 外 科	0	0.0%	0.0%	153	2.0%
リハビリテーション科	0	0.0%	0.0%	66	0.8%
総 合 診 療	0	0.0%	0.0%	153	2.0%
合 計	53	100.0%	0.7%	7,791	100.0%

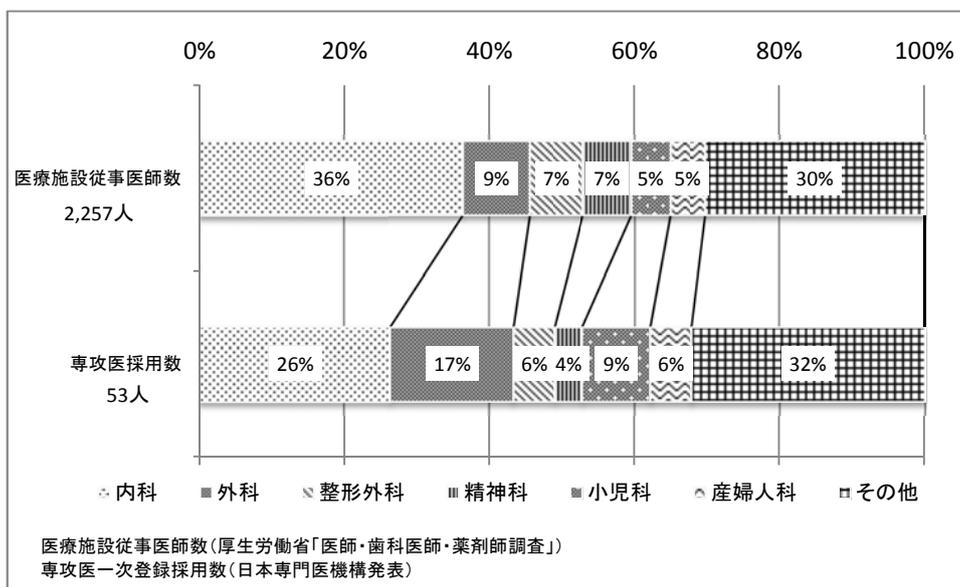
※日本専門医機構発表資料から作成

7 初期臨床研修医（H28）と専門研修専攻医（H30）の比較



- ・大都市（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び福岡県）に専攻医募集定員の上
限が設定されたが、東京都への一極集中を助長

8 秋田県内における医療施設従事医師数と専攻医採用数の診療科別比率の対比



- ・内科専攻医は14名（26%）と低調
- ・外科専攻医の比率は増しているが、実数は9名